



でも生きていける、どうにかなるさ」という
樂觀的な見方を持てれば、多少辛いことが起
こつても、上を向いて未来へ歩いていけると
信じています。

誰にも言えずに我慢し続けた過去の私が知
らなかつた生き方、そして考え方。今の若い
世代に伝えていきたいです。近いうち、大切
な従姉妹にモンゴルの大地を見せてあげたい
と思います。

(かわず あきら・東京都)



湯沢町の

小中一貫教育校のうづき

佐藤 守正

寝耳に水の知らせ

ほとんどの町民にとつては、昨年10月9日
付『新潟日報』の報道は寝耳に水であった。
その記事とはこうである。

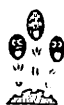
「湯沢町に小中一貫校、全小学校統合し4・
3・2区分導入

湯沢町が町内の全5小学校を統合し、湯沢
中学校と合わせた小中一貫校を設置する計画
を進めていることが8日、分かった。自治体
内の小中学校をすべて一貫校とするのは県内
で初めて。現行の6・3制を見直し4・3・
2区分のカリキュラムを導入する方針。(以
下略)

築47年の統合湯沢中学校は、危険校舎に指

にいがた

北から南から



定されている。その新築に際して、いつそのこと町内5カ所の小学校も統合して小中一体型の校舎を作り、そこで小中一貫教育を、という構想を町執行部はしばらく前から固めていた。すでに各校の学校長やPTA会長などで組織された検討委員会が、何度かに亘って答申書を町長には提出していたのだが、そのような答申書が出されたことはおろか、検討委員会が作られたことも町民には知らされていないなかった。

そんな中で、『新潟日報』報道があつたその日から各小学校区ごとに、学校・保育所保護者を中心を集めた説明会が行われた。町執行部の説明の概要は以下の通りである。

- ・小学校5校を統合し、新築中学校を小中一体型の校舎（小中学生が同居）として、廃校になった湯沢高校跡地に建設する。

- ・そこで1年生から9年生までを見通した「小中一貫教育」を行う。

- ・町内5カ所の保育所も一カ所に統合し、「保育所型認定こども園」として新たに作る。小中一体型校舎の中に含めるか別棟として建て

るかは検討中。

- ・総事業費は約38億円。基金の取り崩し10億円、補助金8億円、起債20億円の予定。20億円の借金返済（25年償還）の年額1億2千万円は、施設の統合で浮く経費でまかなえる見込み。

- ・平成24年度中に建設に着手、26年4月に小中一貫校が正式に発足、統合認定子ども園もスタート。

説明会には町執行部が期待したほどの人数は集まらず、どの会場も10人から20人どまりだったが、この案件が住民には何ら諮られずに決まったことに対する不満がたくさん出された。そのやり取りのいくつかを拾ってみる。

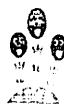
Q アンケートの結果、反対が多ければ統合はなくなるのか？

A 反対が多くても理解を得るよう努力をしたい。

Q 近く町長選があるが、町長が替わったら計画は無くなるのか？

A 私（町長）は負けないつもりだ。

Q 一貫校という考えは決定なのか、くつが



えることはないのか。

A 子どもたちのために最善の方法だと思つて提案している。

このように、町側は、決まったことを説明するのだという姿勢は崩さなかった。

懸念されること

私は12月町議会的一般質問でこのことを採り上げた。町長の執行姿勢を批判するとともに、まだ教育学的にも評価の定まらない小中一貫教育についての危惧を述べ、町民の声を聞きながらもつと慎重にことを運ぶよう要請する質問であつた。教育長に対する質問の要点を再現してみる。

佐藤 私が今思いつく懸念をいくつか列挙する。

①六年生が児童会という自治を経験したり、リーダーとして活躍し成長する機会が奪われる。

一貫教育では5・6・7年生がひとまとまりの単位になり、6年生が最上級学年として活動する場面は無くなる。9年間を節目なく

過ごすことで、6年生としての成長の機会を奪われてしまうだろう。

②中学校へのデビューの機会が無くなる。中1ギャップの解消が最大の目的だというのが、苦勞しないようにと先回りして予防することの方が本当に教育的なのだろうか。小学校の卒業式、中学校の入学式がなくなり、中学校へのデビューという、6年生にとつては期待と不安と緊張とに胸ふくらませながら大きく成長する機会は失われるのだ。

③ほとんどの小学生がバス通になることによる問題点。

概ね1km以上の1・4年生はスクールバス等で送迎するという。これでは4年生までの9割がバス通学ということになってしまう。歩いて通学しながら子どもは体力を付けていく。集団登校は集団行動を身につける機会、高学年はリーダーとしての経験をする機会だが、バス通学はその機会を失わせる。

そして、何よりもバス通学は、下校時の道草という学びの場を子どもたちから取り上げてしまう。また教師にとつても放課後は、遅

にいがた

北から南から



れがちな子の居残り勉強をみたり、特に指導を要する子と話し合ったりする大事な時間でもある。バス通学はこういうことに著しい不便をもたらす。

④地域社会の学校への支援がやりにくくなる。

「生活科」や「総合的な学習の時間」では地域の人々と関わる活動がその中心になっている。どの学校も、学校の中での学習だけではなく、地域に出て、地域に生きている人々との交わりを意図的に組織することで、学びの空間を拡げようとしている。学校に集めて知識を注入する学習だけでは子どももの学びはいびつになり、人格は育たないという自覚があるからこそその学習形態なのだ。こういう学習は著しい困難に陥るだろう。

⑤中学生が荒れたときの小学生への対処の難しさ。

⑥遠方からのバス通学の児童には大きな負担

往復1時間半に及ぶバス通学をせざるをえない地域も出てくる。

以上、私が今思いつく懸念を6点ほど挙げた。小中一貫校のメリットというのは、そういうメリットがあるだろうという期待にすぎない。今私が上げたデメリットの方がずっと現実のものとして想定できるではないか。

教育長 今議員が指摘されたことは、町長が決定した後、県教育委員会義務教育課の専門家、新潟大学教授の専門的な見地からの検討を頂く中で考えたい。湯沢町の現状を見れば、長い将来の中ではメリットの方が大きいと私は見ている。

議会後に私が配布した「議会報告」にいくつかの反響があり、こんな大問題が全町民的な論議をすることなしに強行されることは防がねばならないという声が広まりつつある。歴代の中学校PTA会長をも含む呼びかけ人が「湯沢の教育を考える会」（仮称）を作ろうと動き出し始めたところである。

（さとう もりまさ・湯沢町議会議員）